

# 1. めぐろのプロフィール

## I めぐろの自然

目黒区の東西南北の限界点は、東＝東経 139 度 43 分（三田）、西＝東経 139 度 39 分（東が丘）、南＝北緯 35 度 35 分（緑が丘）、北＝北緯 35 度 39 分（駒場）となっている。

目黒区の面積は、14.67 km<sup>2</sup>で 23 区全体の 2.3% に当たり 23 区中 16 番目の広さとなっている。

目黒区は、武蔵野台地の東南部に位置する。区内は目黒川と呑川の谷が北西から南東に向かい、20～30mの深さのとい状の谷をつくっている。また、これらの谷の支谷が、浅くあるいは深く台地を刻み込み、起伏の多い、坂の多い町を作っている。目黒区の地形は、このように台地の部分と谷の部分から成り立っている。

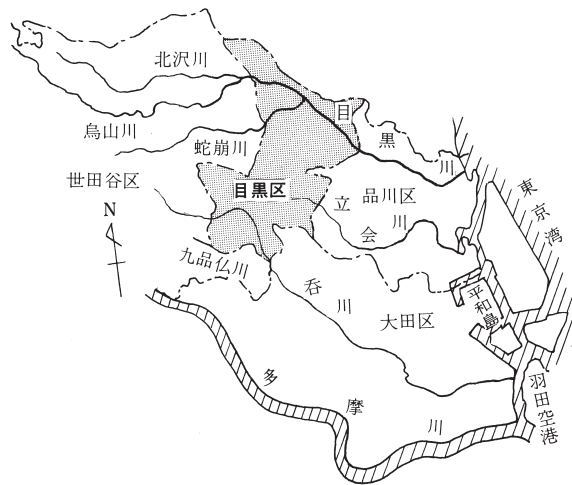
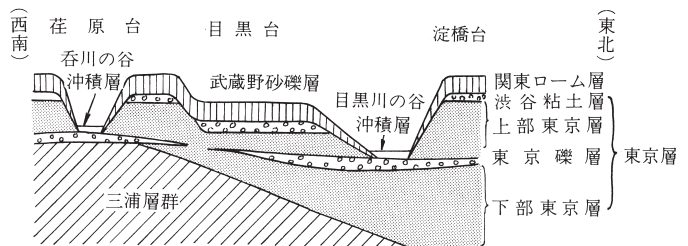
台地の部分は、「高い台地」と「低い台地」に分けられる。高い台地は区の西南部にある「荏原台」と呼ばれる台地の一部と、東北部の「淀橋台」と呼ばれる台地の一部に当たり、その海拔高度は、30～45mである。この二つの台地は、かつて、一続きの土地であったと考えられている。この二つの台地の間に、海拔25～32mの台地がある。これを特に、「目黒台」と呼んでいる。

地質は、台地の部分では、黒土（表土）の下に、赤土（関東ローム層）が広く分布している。これに対し、目黒川や呑川の谷底平野には、赤土はない。人工的な盛土の下に、固まっていない砂礫や泥がある。これは沖積層であり、川の上流から運び出されたものである。地形と地質の関係は第1-2図のようになっている。

第1-1図 目黒区の位置



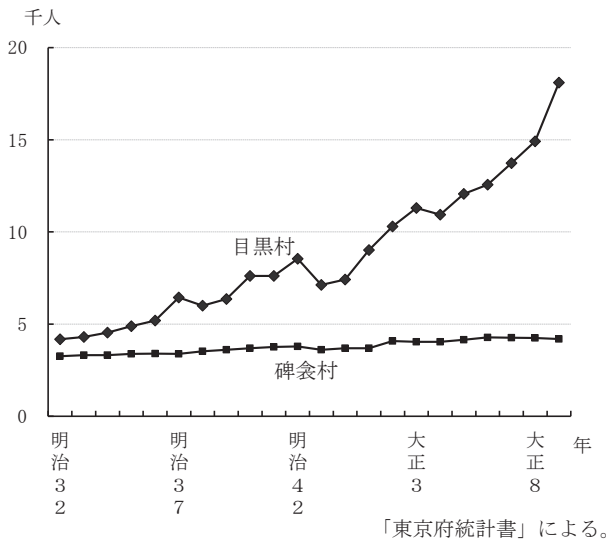
第1-2図 地形と水質と水系



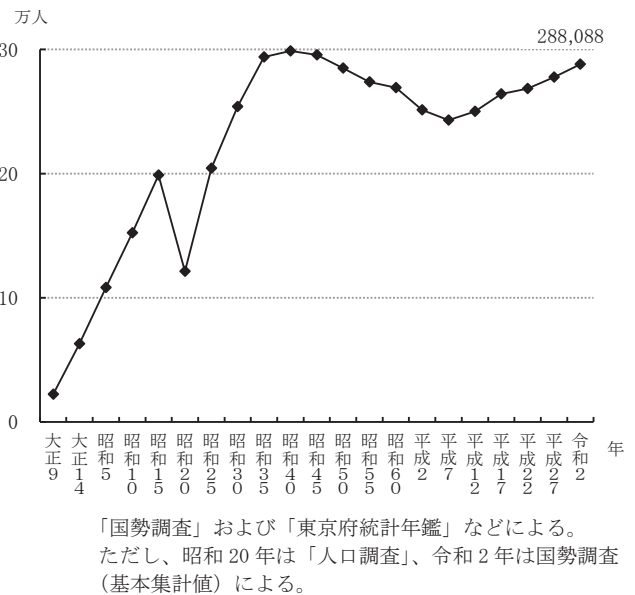
## Ⅱ めぐろの歴史

都市化の波で、江戸の近郊農村から住宅地へと変身した目黒。その宅地化に拍車をかけたのが、関東大震災（大正 12 年）と東横線の開通（昭和 2 年）であった。

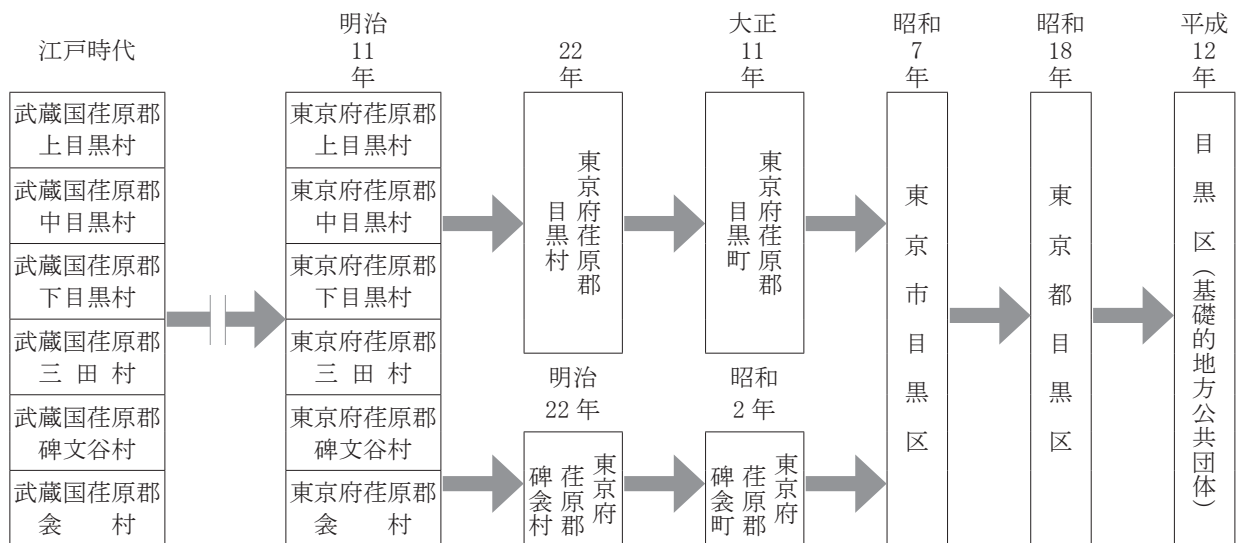
第 1-3 図 明治・大正期の目黒村・碑文谷村の人口の推移



第 1-4 図 人口の推移



第 1-5 図 目黒の歴史



### Ⅲ 数字で見えるめぐろ

<p>面積</p>  <p>14.67 km<sup>2</sup></p>	<p>人口</p>  <p>住民記録者数 278,782人 (令和4年10月1日)</p>	<p>1世帯当たり人口</p>  <p>1.8人 (令和4年10月1日 住民記録者数による)</p>	<p>誕生</p>  <p>5.9人/日 (令和3年)</p>	<p>死亡</p>  <p>6.1人/日 (令和3年)</p>
<p>転入者</p>  <p>64.7人/日 (令和3年)</p>	<p>転出者</p>  <p>72.7人/日 (令和3年)</p>	<p>区有財産 (土地)</p>  <p>817,643 m<sup>2</sup> (令和3年度末)</p>	<p>区有財産 (建物)</p>  <p>526,473 m<sup>2</sup> (令和3年度末)</p>	<p>ひとり暮らしの 高齢者の登録者数</p>  <p>6,812人 (令和3年度末)</p>
<p>区民1人当たりの 公園面積</p>  <p>1.76 m<sup>2</sup>/人 (令和4年3月31日現在)</p>	<p>緑被率 ※1</p>  <p>17.3% (平成26年)</p>	<p>区立図書館の 貸出数</p>  <p>11,952点/日 (令和3年度)</p>	<p>区内で働く人 ※2</p>  <p>122,466人 (平成28年)</p>	<p>工場出荷額 ※3</p>  <p>483億円 (令和元年)</p>
<p>商店販売額 ※4</p>  <p>1兆1402億円 (平成28年)</p>	<p>区税収入額</p>  <p>47,593,157千円 (令和3年度)</p>	<p>公道の延長</p>  <p>349,713 m (令和4年3月31日現在)</p>	<p>最高層建築物</p>  <p>地上45階建て</p>	<p>年間水道水 使用量</p>  <p>108.5 m<sup>3</sup>/人 (令和3年度)</p>
<p>年間ごみ 排出量</p>  <p>193.2kg/人 (令和3年度)</p>	<p>火事の 発生件数</p>  <p>0.24件/日 (令和3年)</p>	<p>交通事故 発生件数</p>  <p>1.4件/日 (令和3年)</p>	<p>犯罪の 発生件数</p>  <p>3.8件/日 (令和3年)</p>	

※1 上空から見て、樹木や草地などのみどりで地上が1m<sup>2</sup>以上覆われている面積が区の面積に占める割合。

※2 平成28年経済センサスー活動調査による。ただし、国・地域公共団体を除く。

※3 東京の工業(2020年工業統計調査報告)「従業員4人以上の事業所が対象」による。

※4 平成28年経済センサスー活動調査による。